

第28期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表

計算書類の個別注記表

(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)



連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.sk-japan.co.jp>）に掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 1社
- ・主要な連結子会社の名称 SKJ USA, INC.
- ・連結の範囲の変更 連結子会社であった株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムは、平成28年3月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

② 非連結子会社の状況

非連結子会社はありません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物および構築物	1～3年
車両運搬具	4～6年
その他	2～10年

- ロ. 無形固定資産 定額法を採用しております。
 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ 重要な引当金の計上基準
- イ. 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ. 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ. 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付に係る会計処理の方法
 当社および連結子会社は、退職給付に係る資産および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。
- ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……為替予約
 ヘッジ対象……商品輸入による外貨建予定取引
- ハ. ヘッジ方針 将来の為替変動リスク回避のために行っております。
- ニ. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。
- ⑥ 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 在外子会社の資産および負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- ⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額	184,902千円
----------------	-----------

4. 連結損益計算書に関する注記

特別利益の固定資産売却益については、資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、平成28年12月に福岡営業所および平成29年1月に東京本社を売却した際に発生した利益であります。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式	8,490,103株
------	------------

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成28年5月27日開催の第27期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	20,872千円
・1株当たり配当額	2円50銭
・基準日	平成28年2月29日
・効力発生日	平成28年5月30日

ロ. 平成28年10月14日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	20,888千円
・1株当たり配当額	2円50銭
・基準日	平成28年8月31日
・効力発生日	平成28年11月11日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

平成29年5月25日開催予定の第28期定時株主総会において次のとおり付議する予定であります。

・配当の原資	利益剰余金
・配当金の総額	25,066千円
・1株当たり配当額	3円
・基準日	平成29年2月28日
・効力発生日	平成29年5月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金・電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および未払金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金および預金	1,144,229	1,144,229	—
(2) 受取手形および売掛金	412,855	412,855	—
(3) 電子記録債権	89,360	89,360	—
(4) 投資有価証券	56,879	56,879	—
資産計	1,703,324	1,703,324	—
(1) 買掛金	185,873	185,873	—
(2) 未払金	48,951	48,951	—
(3) 未払法人税等	23,943	23,943	—
負債計	258,768	258,768	—
デリバティブ取引(※)	(4,419)	(4,419)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金および預金、(2) 受取手形および売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 209円73銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 38円18銭 |

8. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成28年3月1日に当社の完全子会社である株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムと、当社を存続会社として合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合企業の名称および事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	株式会社エスケイジャパン
事業の内容	キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー、家庭雑貨、プライズ商品等の企画販売

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社サンエス	株式会社ケー・ディー・システム
事業の内容	キーホルダー、携帯電話関連グッズ等のキャラクターグッズの物販向け卸販売	電子玩具・電子機器等の企画開発・販売

②企業結合日

平成28年3月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社エスケイジャパン

⑤取引の目的を含む取引の概要

吸収合併対象となる株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムは、当社グループの「キャラクター・ファンシー事業」を担っており、キャラクターグッズの物販業界向け企画販売を主に行ってまいりましたが、構造改革の一環として経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年3月24日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、平成29年3月30日付で売買契約を締結いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 契約の目的

資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 契約する相手先の名称

契約先は、当社商品の仕入先である国内の一般事業法人ですが、先方の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先の間には、資本関係、人的関係、関連当事者としての特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の内容

資産の名称 : 大阪本社

資産の内容 : 土地228.51㎡
建物965.10㎡

所在地 : 大阪府中央区上町一丁目4番8号

譲渡前の用途 : 自社使用

譲渡価額 : 240百万円

(4) 譲渡の時期

取締役会決議 平成29年3月24日

契約締結日 平成29年3月30日

物件引渡日 平成29年9月末日まで(予定)

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年2月期において固定資産売却益約127百万円を特別利益として計上する予定であります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差益は純資産の部に、評価差損は当期損失に計上する部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ③ デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法
- ④ 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - ・商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	1～3年
車両運搬具	4～6年
工具、器具および備品	2～10年
- ・無形固定資産 定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- | | |
|------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| ③ 役員賞与引当金 | 役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| ⑤ 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当事業年度末要支給額に基づき計上しております。 |
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | |
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段……為替予約
ヘッジ対象……商品輸入による外貨建予定取引 |
| ③ ヘッジ方針 | 将来の為替変動リスク回避のために行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性を評価しております。 |
| (5) 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっております。 |

2. 会計方針の変更に関する注記

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の計算書類に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	184,902千円
(2) 関係会社に対する金銭債権	
長期金銭債権	32,110千円

4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
営業取引による取引高
 売上高 6,298千円
- (2) 特別利益の固定資産売却益については、資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、平成28年12月に福岡営業所および平成29年1月に東京本社を売却した際に発生した利益であります。
- (3) 抱合せ株式消滅差益は、連結子会社であった株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムの吸収合併に伴い発生した利益であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	134,433株	205株	—	134,638株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	6,516 千円
商品評価損	9,090 千円
為替予約	1,488 千円
その他	6,173 千円
繰延税金資産（流動）小計	23,269 千円
評価性引当額	△23,269 千円
繰延税金資産（流動）合計	－ 千円
繰延税金負債（流動）	
為替予約	△126 千円
繰延税金負債（流動）合計	△126 千円
繰延税金負債（流動）の純額	△126 千円
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金	13,637 千円
役員退職慰労引当金	14,041 千円
投資有価証券評価損	2,702 千円
減損損失	46,524 千円
繰越欠損金	493,445 千円
その他	11,274 千円
繰延税金資産（固定）小計	581,625 千円
評価性引当額	△581,625 千円
繰延税金資産（固定）合計	－ 千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	△6,957 千円
前払年金費用	△12,592 千円
繰延税金負債（固定）合計	△19,550 千円
繰延税金負債（固定）の純額	△19,550 千円

(2) 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会にて成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.2%から平成29年3月1日に開始する事業年度および平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.8%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

この税率変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

また、欠損金の繰越控除制度が平成29年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成30年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成31年3月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されております。

この改正による損益に与える影響はありません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社名	議決権等の所有（被所有）割合（%）	事業上の関係	取引の内容	取引金額（千円）（注）1	科目	期末残高（千円）（注）1
子会社	SKJ USA, INC.	(所有) 直接 100	営業上の取引	商品の販売 (注)2	6,298	長期未収入金	32,110

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 商品の販売については、市場価格、総原価を勘案して価格を決定しております。なお、債権の期末残高については、長期未収入金に計上しており、14,766千円の貸倒引当金を計上しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 209円73銭
- (2) 1株当たり当期純利益 80円14銭

9. 企業結合に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成28年3月1日に当社の完全子会社である株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムと、当社を存続会社として合併いたしました。

(1) 取引の概要

①結合企業の名称および事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	株式会社エスケイジャパン
事業の内容	キャラクターのぬいぐるみ、キーホルダー、家庭雑貨、プライズ商品等の企画販売

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社サンエス	株式会社ケー・ディー・システム
事業の内容	キーホルダー、携帯電話関連グッズ等のキャラクターグッズの物販向け卸販売	電子玩具・電子機器等の企画開発・販売

②企業結合日

平成28年3月1日

③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④結合後企業の名称

株式会社エスケイジャパン

⑤取引の目的を含む取引の概要

吸収合併対象となる株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムは、当社グループの「キャラクター・ファンシー事業」を担っており、キャラクターグッズの物販業界向け企画販売を主に行ってまいりましたが、構造改革の一環として経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に吸収合併することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、本合併により当社が株式会社サンエスおよび株式会社ケー・ディー・システムから受け入れた資産と負債の差額の株主資本の額と当社が保有していた子会社株式の帳簿価額との差額353,548千円を「抱合せ株式消滅差益」として特別利益に計上しております。

10. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成29年3月24日開催の取締役会において固定資産を譲渡することについて決議し、平成29年3月30日付で売買契約を締結いたしました。なお、契約の概要は以下のとおりであります。

(1) 契約の目的

資産の有効活用を目的として保有する固定資産の見直しを実施した結果、固定資産を譲渡することといたしました。

(2) 契約する相手先の名称

契約先は、当社商品の仕入先である国内の一般事業法人ですが、先方の意向により公表を差し控えさせていただきます。なお、当社グループと譲渡先の間には、資本関係、人的関係、関連当事者としての特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡資産の内容

資産の名称 : 大阪本社

資産の内容 : 土地228.51㎡
建物965.10㎡

所在地 : 大阪府中央区上町一丁目4番8号

譲渡前の用途 : 自社使用

譲渡価額 : 240百万円

(4) 譲渡の時期

取締役会決議 平成29年3月24日

契約締結日 平成29年3月30日

物件引渡日 平成29年9月末日まで(予定)

(5) 損益に及ぼす影響額

当該固定資産の譲渡に伴い、平成30年2月期において固定資産売却益約127百万円を特別利益として計上する予定であります。